Weekly report

MINKABU THE INFONOID
株式会社 ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏でのもみ合いか

［４月８日からの１週間の展望］

－－－

前回値は１４．０万人増から１５．５万人増に上方修正された。これを受けてドル買いの動きとなって、ドル円は１５１．９５近辺まで上昇を見せた。ただ、この後に発表された３月の米ＩＳＭ非製造業景況指数が５１．４となり、市場予想の５２．８や前回の５２．６を下回った。これを受けてドル円は１５１．５０台まで下落した。

３日には米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のパウエル議長の講演があった。「インフレ率の持続的な低下に自信が持てるまでは利下げしない」などと述べ、年内に利下げ可能との認識を示したものの、利下げの時期などに関しては今後のデータ次第であることを強調した。先日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）やその後の講演とあまり内容が変わらなかったことで、市場への影響は限定的となった。

なお、同日にアトランタ地区連銀のボスティック総裁は、インフレの減速が想定よりも緩やかになっており、「年内の利下げは１回」「利下げ開始は１０－１２月期が適切」との見解を示した。４日にミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は、経済が堅調に推移すれば、高金利下でも景気を維持できるとの認識を示し、「今後、インフレ率が下げ止まった場合は、年内に一度も利下げしない可能性がある」と述べた。

４月８日の週には３月の米消費者物価指数の発表がある。前回（２月）は前年比＋３．２％となり、市場予想や１月の＋３．１％を上回った。コア前年比は＋３．８％となり、１月の＋３．９％を下回ったものの、市場予想の＋３．７％を上回った。２月の米生産者物価指数も市場予想を上回っており、インフレの根強さを感じさせる結果となった。今回もインフレ警戒が強まるような結果となった場合はドル買いに傾くこととなりそうだ。

ドルインデックスは２日に１０５．１０台まで上昇した後は、４日に１０３．９２近辺まで下落している。米１０年債利回りは２日と３日に一時４．４％台まで上昇したものの、その後は低下している。ドル円は当局による介入警戒感から１５１円台後半では上値を抑えられやすくなっている。

ドルの上昇の動きが一服する中、円売りの動きがドル円を支えるものの、財務省や日銀によるドル売り円買い介入への警戒感が重石となっている。ドル円は方向性が出にくい中、高値圏でのもみ合いが継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、１５０．００～１５２．５０円。

日米の経済指標やイベントとしては、８日に日本２月経常収支、１０日に米３月消費者物価指数、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨、１１日に米３月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、１２日に日本２月鉱工業生産指数確報値、米３月輸入価格指数、米４月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは戻り一服で再び下げに転換か】

ユーロドルはドル買いの動きを受けて、２日に１．０７２５近辺まで下落した。その後は売り一巡感や３月の米ＩＳＭ非製造業景況指数の弱さを受けてのドル売りの動きから上昇基調で推移している。４日には１．０８台後半まで上値を伸ばしている。

１１日の欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会では政策金利は据え置きの見通し。ラガルド総裁はこれまでに「今後の利下げはデータ次第」とはしつつも、６月利下げ開始の示唆してきた。同様の内容となれば、ユーロドルの上値を抑える要因となる可能性が出てくる。

３月のユーロ圏消費者物価指数速報値は前年比＋２．４％、コア前年比＋２．９％でいずれも市場予想や前回を下回っている。インフレ率の鈍化でＥＣＢによる利下げが視野に入ってきており、ユーロドルは戻りが一服して再び下げに転じるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．０７００～１．０９００ドル。

ポンドドルは１日と２日に１．２５４０近辺まで下落した後は、ユーロドルと同様に上昇に転じている。３日には２００日移動平均線を上抜いてきたものの、２５日移動平均線は回復できておらず、上値の重い展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、１．２５００～１．２７００ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、８日にスイス３月雇用統計、独２月鉱工業生産指数、独２月貿易収支、１０日にＮＺ準備銀行（ＲＢＮＺ）政策金利、カナダ銀行（ＢＯＣ）政策金利、１１日に中国３月消費者物価指数、中国３月生産者物価指数、欧州中央銀行（ＥＣＢ）政策金利、ラガルド総裁記者会見、１２日に中国３月貿易収支、独３月消費者物価指数、英２月鉱工業生産指数、英２月製造業生産指数、英２月貿易収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

＜著作権について＞
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。